後に終了する特定期間（法第二十四条第五項において準用する同条第一項に規定する特定期間をいう。以下同じ。）に係る有価証券報告書（当該特定期間が六月を超えないものに限る。）の提出後、遅滞なく提出するものに限る。）については、前項の規定による廃止前の金融商品取引法施行令第十四条の十第一項の規定に基づき入出力装置の技術的基準を定める件第一項第二号の基準を適用する。

3　附則別表第二の書類の欄に掲げる書類のうち、平成二十五年九月十七日以後に提出するものについては、この告示を適用することができる。

4　前項の規定によりこの告示を適用して提出した書類の訂正に係る書類については、この告示を適用する。

5　附則第三項の規定によりこの告示を適用して提出した公開買付届出書（法第二十七条の三第二項（法第二十七条の二十二の二第二項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）に規定する公開買付届出書（法第二十七条の三第二項に規定する内閣府令で定める添付書類を除く。）をいう。）に係る公開買付撤回届出書（法第二十七条の十一第三項（法第二十七条の二十二の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する公開買付撤回届出書をいう。）、公開買付報告書（法第二十七条の十三第二項（法第二十七条の二十二の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する公開買付報告書をいう。）及び対質問回答報告書（法第二十七条の十第十一項に規定する対質問回答報告書をいう。附則別表第一及び附則別表第二において同じ。）については、この告示を適用する。

6　附則第三項の規定によりこの告示を適用して提出した大量保有報告書（法第二十七条の二十三第一項又は第二十七条の二十六第一項に規定する大量保有報告書をいう。附則別表第一及び附則別表第二において同じ。）又は変更報告書（法第二十七条の二十五第一項又は第二十七条の二十六第二項に規定する変更報告書をいう。以下この項及び附則別表第一並びに附則別表第二において同じ。）に係る変更報告書については、この告示を適用する。

附則別表第一

府令	書類	様式	適用対象
企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和四十八年大蔵省令第五号）	有価証券届出書（法第二条第七項に規定する有価証券届出書のうち、法第五条第一項の規定によるものをいい、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和三十八年大蔵省令第五十九号。以下この表において「財務諸表等規則」という。）第八章、四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成十九年内閣府令第六十三号。以下この表において「四半期財務諸表等規則」という。）第七章及び中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十二年大蔵省令第三十八号。以下この表において「中間財務諸表等規則」という。）第七章の規定により、外国会社がその本国（本拠とする州その他の地域を含む。以下この表において同じ。）又はその本国以外の本邦外地域において開示している財務計算に関する書類を財務書類（財務諸表等規則第一条第一項に規定する財務書類をいう。以下この表において同じ。）として記載するものを除く。）	第二号様式 第二号の四様式 第二号の五様式 第二号の六様式 第二号の七様式	経理の状況に記載する財務諸表（財務諸表等規則第一条第一項に規定する財務諸表をいう。以下この表において同じ。）又は連結財務諸表（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号）第一条第一項に規定する連結財務諸表をいう。以下この表において同じ。）の事業年度又は連結会計年度が平成二十五年十二月三十一日以後に終了するもの ただし、経理の状況に記載すべき財務諸表等（財務諸表又は連結財務諸表をいう。以下この表において同じ。）がない場合は、平成二十六年一月一日以後に提出するもの
		第二号の二様式	組込情報として添付する最近事業年度に係る有価証券報告書及びその添付書類に記載する財務諸表等の事業年度又は連結会計年度が平成二十五年十二月三十一日以後に終了するもの
		第二号の三様式	参照書類として記載する有価証券報告書及びその添付書類に記載する財務諸表等の事業年度又は連結会計年度が平成二十五年十二月三十一日以後に終了するもの
		第七号様式 第七号の四様式	経理の状況に記載する財務書類の事業年度が平成二十五年十二月三十一日以後に終了するもの ただし、経理の状況に記載すべき財務書類がない場合は、平成二十六年一月一日以後に提出するもの
	有価証券報告書（法第二十四条第一項（法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する有価証券報告書をいい、財務諸表等規則第八章、四半期財務諸表等規則第七章及び中間財務諸表等規則第七章の規定により、外国会社がその本国又はその本国以外の本邦外地域において開示している財務計算に関する書類を財務書類として記載するものを除く。）	第三号様式 第三号の二様式 第四号様式 第八号様式 第九号様式	平成二十五年十二月三十一日以後に終了する事業年度に係るもの
	四半期報告書（法第二十四条の四の七第一項（法第二十七条において準用する場合を含む。）に規定する四半期報告書をいい、四半期財務諸表等規則第七章の規定により、外国会社がその本国又はその本国以外の本邦外地域において開示している財務計算に関する書類を四半期財務書類として記載するものを除く。）	第四号の三様式 第九号の三様式	平成二十六年一月一日以後に開始する事業年度に属する四半期会計期間に係るもの